

三菱UFJ 欧豪リートファンド(毎月決算型)の直近の運用状況について

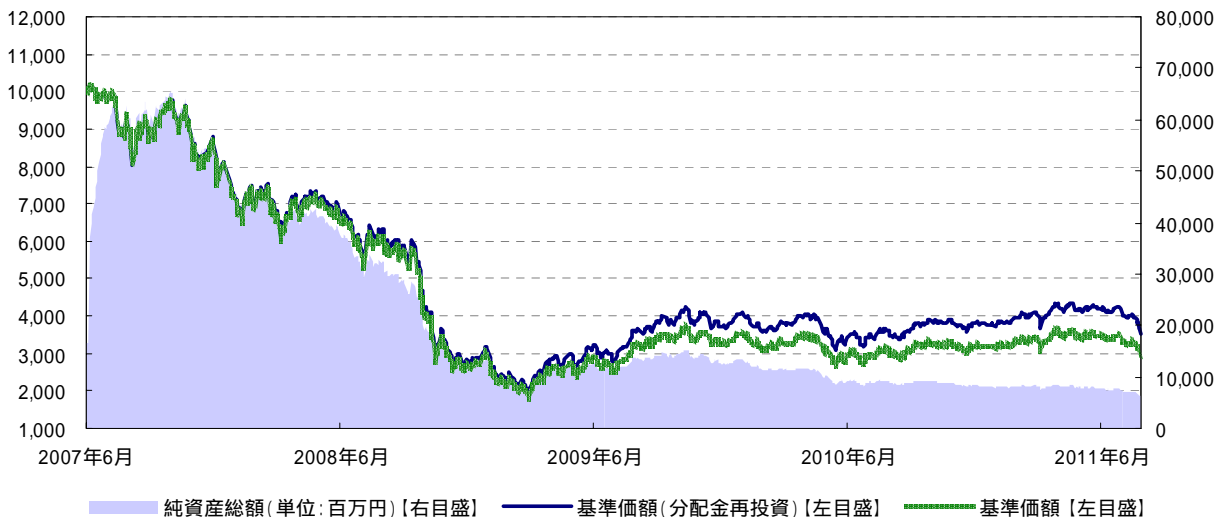
追加型投信/海外/不動産投信

直近の運用状況について

三菱UFJ 欧豪リートファンド(毎月決算型)の基準価額は足元、大きく下落しました。欧州および豪州のリート市況が下落したことに加え、外国為替市場において円高が進行したことが主な要因です。以下に基準価額下落の背景となりました市況動向等、ならびに今後の見通しと運用方針につきご報告させていただきます。

【基準価額の推移】

(期間: 2007年6月13日 ~ 2011年8月8日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.05%(税抜1%))控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

ファンドマネージャーコメント

(基準価額下落の背景となった市況動向等)

7月29日に発表された米国の2011年4 - 6月期実質GDP成長率の速報値が前期比年率1.3%増に止まり、景気の先行き不透明感が強まりました。また、イタリアやスペインの国債利回りが上昇、欧州の銀行株が大きく下落するなどといった信用不安の拡大など、外部環境が悪化しています。このような欧米の景気先行き不透明感、金融市場に対するリスクの高まりを受け、海外株式市況が大幅に下落していることを背景に、海外リート市況は調整圧力を強めています。

さらに外国為替市場では、投資家のリスク回避姿勢の強まりから円がユーロや豪ドルに対して大きく上昇しました。

(今後の見通しおよび運用方針)

短期的には、米国景気の先行き不透明感や欧州の信用不安から、株式市況は不安定な動きが続くとみられ、海外リート市況も値動きの荒い展開が続くと思われます。しかしながら、米国では7月の民間部門雇用者数の前月比増加幅が大きく拡大するなど、景気の持ち直しの兆しも窺えることから、米国の株式市況は次第に底堅さを増していくとみられます。これに伴って、投資家のリスク回避姿勢は徐々に緩和し、世界の株式市況やリート市況も落ち着いていくものと考えています。加えて、足下の長期金利の低下やリート市況の下落に伴う配当利回りの上昇による国債との利回り格差拡大など、バリュエーション(投資価値基準)面の割安感が強まっていることも、欧州や豪州のリート市況を下支えするとみています。

(今後の見通しおよび運用方針)

引き続き、ファンドに組み入れている各マザーファンドのベンチマークに連動する投資成果をめざして、運用を行います。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保障するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 欧豪リートファンド(毎月決算型)
ファンドの目的・特色
ファンドの目的

欧州各国およびオーストラリアの不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、基本投資割合に沿った投資を行い、値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

- ・主として、ヨーロッパ・リート・マザーファンド受益証券およびオーストラリア・リート・マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国およびオーストラリアの不動産投資信託証券(リート)への投資を行い、信託財産の成長をめざします。
- ・各マザーファンド受益証券への基本投資割合については70%程度を上限に、委託会社が欧州およびオーストラリアのリート市場規模を勘案して決定し、原則として年1回見直しを行います。
- ・実質的な組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。
- ・毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を実施し、分配を行います。

<主な投資制限>

- ・株式への直接投資は行いません。
- ・同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。

投資リスク
基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク
(価格変動リスク)

一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、ファンドはその影響を受け組入不動産投資信託証券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・対象指数との連動性を保つために集中投資している特定の銘柄が大きく下落した場合、ファンドの基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 ...三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 (社)投資信託協会
 (社)日本証券投資顧問業協会

三菱UFJ 欧豪リートファンド(毎月決算型)

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	ロンドン、フランクフルト、パリ、アムステルダム、オーストラリアの各金融商品取引所の休業日の前営業日、ロンドン、フランクフルト、パリ、アムステルダム、シドニーの各銀行の休業日の前営業日は、購入・換金のお申込みができません。2011年の該当日は1月25日、4月21日、4月22日、4月25日、4月28日、5月27日、6月1日、6月10日、6月22日、7月13日、7月29日、8月12日、8月26日、9月30日、10月31日、11月10日、12月22日、12月26日です。なお、休業日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(2007年6月13日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算日	毎月12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 / 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。

ファンドの費用・税金

・ファンドの費用

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時	
購入時手数料	購入価額 × 2.1% (税抜 2%) (上限) / 販売会社にご確認ください。
換金時	
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
保有期間中	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額 × 年1.05% (税抜 年1%) 上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料等、監査費用、外国での資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます)は、その都度信託財産から支払われます。

購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります。)には消費税等相当額が含まれます。

お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。 / 販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。 / 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。 / 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。 / 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 / 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 / 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

<p>お客さま専用 フリーダイヤル 受付時間 / 9:00 ~ 17:00 (土・日・祝日・12月31日 ~ 1月3日を除く)</p>	<p>0120 - 151034</p>	<p>< オフィシャルサイト > http://www.am.mufig.jp/ < モバイルサイト > http://k.m.muam.jp/a/1/3 基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)</p>	
---	-----------------------------	--	--

